



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	592,009	7.0	20,797	18.5	19,939	15.0	9,857	40.8
2018年3月期	553,197	16.6	17,551	34.2	17,345	33.1	7,002	56.1
(注) 包括利益	2019年3月期 5,547百万円 (△3.2%)		2018年3月期 5,724百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	136.91	—	8.2	5.1	3.5
2018年3月期	97.26	—	5.9	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △2,628百万円 2018年3月期 △209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	388,467	131,823	31.3	1,690.89
2018年3月期	389,582	128,988	30.7	1,662.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 121,740百万円 2018年3月期 119,712百万円

※2019年3月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	22,637	△7,312	△6,868	75,799
2018年3月期	15,063	△10,030	△2,754	67,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	1,871	26.7	1.6
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	2,159	21.9	1.8
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		20.6	

※2019年3月期の1株当たり年間配当額は、当初の配当予想に比して、1株当たり4円の増配となっております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	3.0	9,300	5.0	8,900	△15.3	3,600	△28.2	50.00
通期	620,000	4.7	22,000	5.8	21,300	6.8	10,500	6.5	145.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 - 社（社名） - 、除外 1社（社名）APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	72,000,000株	2018年3月期	72,000,000株
2019年3月期	2,367株	2018年3月期	2,364株
2019年3月期	71,997,635株	2018年3月期	71,997,636株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	116,197	14.9	2,949	△19.0	11,204	26.9	11,383	104.9
2018年3月期	101,145	18.5	3,643	52.5	8,829	△32.5	5,555	△46.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	158.10		—					
2018年3月期	77.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	238,756		84,547	35.4			1,174.31	
2018年3月期	234,175		75,542	32.3			1,049.23	

(参考) 自己資本 2019年3月期 84,547百万円 2018年3月期 75,542百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が続きましたが、欧州ではユーロ圏を中心に鈍化傾向となり、中国でも生産や個人消費の伸びが低下するなど減速基調が見られました。

我が国経済は、これまで緩やかな回復が続いてきましたが、輸出や生産に弱さが見られはじめました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、増勢に鈍化が見られるものの、航空及び海上貨物輸送ともに総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で600千トン（前期比3.6%増）、輸入件数で1,340千件（同0.9%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で700千TEU（同5.4%増）、輸入件数で287千件（同3.4%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱が増加し、全体として順調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出では自動車関連品や半導体関連品の堅調な荷動きにより、取扱重量は160千トン（前期比4.6%増）となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数は364千件（同1.0%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械及び設備関連で取扱が増加し、取扱容積で149千TEU（前期比2.4%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品が堅調に推移し、取扱件数で115千件（同0.8%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、エレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品で取扱が増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は145,669百万円（前期比14.0%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことやオペレーション体制強化にかかる費用の計上もあり、営業利益は5,777百万円（同6.7%減）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品を中心に順調な荷動きが見られ、取扱重量は111千トン（前期比8.3%増）となり、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品で取扱が増加し、取扱件数は134千件（同7.4%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品が増加し、取扱容積で48千TEU（前期比4.6%増）、輸入では機械関連品や建材等で順調な荷動きとなり、取扱件数で37千件（同10.9%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダでの取扱が増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は61,534百万円（前期比15.6%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は3,391百万円（同5.3%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が110.91円、前期が110.85円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品を中心に取扱が増大し、取扱重量は67千トン（前期比6.9%増）となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が増加し、取扱件数は131千件（同7.9%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品や自動車関連品の取扱が減少し、取扱容積は18千TEU（前期比7.2%減）となりましたが、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は16千件（同6.7%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、主にロシアで取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は41,934百万円（前期比8.5%増）、営業利益は収支改善が進捗し1,402百万円（同124.8%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が128.41円、前期が129.70円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱重量は150千トン（前期比3.0%増）となりましたが、輸入では期後半から減速感が見られはじめ、取扱件数は488千件（同2.0%減）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱が増加し、取扱容積で227千TEU（前期比14.2%増）となり、輸入ではエレクトロニクス関連品の堅調な荷動きにより、取扱件数で62千件（同2.4%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、中国、韓国、台湾で取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は101,531百万円（前期比5.6%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は5,193百万円（同7.8%減）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品等で出荷が減少し、取扱重量は110千トン（前期比3.3%減）となり、輸入でも全体的に活況感が見られず、取扱件数は221千件（同0.2%減）となりました。

海上貨物は、輸出では自動車関連品やモーターサイクル等で活発な荷動きとなり、取扱容積で166千TEU（前期比17.0%増）、輸入でもエレクトロニクス関連品や自動車関連品等で取扱が増加し、取扱件数で55千件（同4.7%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、インド、タイで取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は57,966百万円（前期比5.9%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は2,661百万円（同18.3%減）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、主に北米で取扱が増大し、加えてインドにおける完成車の輸送も順調に推移しました。リテール関連の物流サービスにつきましても、主要顧客を中心にロジスティクス・サービスでの取扱が増大し、順調に推移し、消費財及びその他の産業品目についても堅調な取扱が続きました。

この結果、APLL全体の営業収入は196,923百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益については販売管理費の抑制など営業利益率の改善に努めたことにより8,517百万円（同104.8%増）の営業利益を確保しました。なお、APLL買収に係るのれん等の償却等を当セグメントに含めた結果、セグメント利益は2,203百万円となりました（前期は1,986百万円の営業損失）。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は110.43円、前期が112.19円であります（APLLは12月決算のため、1月から12月の期中平均レートを適用）。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は592,009百万円（前期比7.0%増）、営業利益は20,797百万円（同18.5%増）、経常利益は19,939百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,857百万円（同40.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から1,115百万円減少し、388,467百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から8,498百万円増加し、202,018百万円となりました。これは主に現金及び預金が7,492百万円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末から9,613百万円減少し、186,448百万円となりました。これは無形固定資産合計が主にのれん等の償却により6,645百万円減少し、投資その他の資産合計が主に持分法による会計処理により2,356百万円減少したこと等によるものです。

当期末における負債合計は、前期末から3,950百万円減少し、256,643百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から318百万円減少し、122,729百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金は1,116百万円増加した一方、その他の流動負債が2,413百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末から3,631百万円減少し、133,913百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2,866百万円の増加となる一方、長期借入金金が5,659百万円減少したこと等によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から2,835百万円増加し、131,823百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益9,857百万円と、配当の支払い1,871百万円により利益剰余金は7,985百万円の増加となりましたが、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから3,603百万円、退職給付に係る調整累計額が1,847百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.3%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,063	22,637	7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,030	△7,312	2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△6,868	△4,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△513	△584
現金及び現金同等物の増減額	2,349	7,943	5,594
現金及び現金同等物の当期末残高	67,856	75,799	7,943

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比して7,943百万円増加し、75,799百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して7,573百万円増加し、22,637百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19,978百万円、減価償却費8,418百万円、のれん償却額3,666百万円、持分法による投資損益2,628百万円、仕入債務の増加額2,090百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額9,751百万円、その他3,434百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,718百万円減少し、7,312百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,702百万円、無形固定資産の取得による支出2,907百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,114百万円増加し、6,868百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,800百万円、短期借入金の純増減額1,904百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出10,602百万円、配当金の支払額1,871百万円、非支配株主への配当金の支払額821百万円等による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	30.9	30.7	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	31.9	36.9	31.2
債務償還年数 (年)	8.2	11.4	11.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	16.0	14.7	17.3

- (注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国際物流市場では、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速、半導体・電子部品の輸送需要の一巡感など不透明な状況が顕在化し、今後とも予断を許さない状況が続くことが想定されます。

このような状況の中、当社グループは、将来のありたい姿を示す長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」ならびに2020年3月期を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画を策定いたしました（2019年5月10日別途開示）。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などさまざまな要因により変動する可能性がありますが、現時点の2020年3月期の営業収入は620,000百万円（前期比4.7%増）、営業利益は22,000百万円（同5.8%増）、経常利益は21,300百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円（同6.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、会計方針書等の整備及びその適用時期について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,832	80,324
受取手形及び営業未収入金	110,005	109,388
有価証券	2,558	2,995
その他	10,223	10,477
貸倒引当金	△2,098	△1,167
流動資産合計	193,520	202,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,549	40,334
減価償却累計額	△20,269	△21,151
建物及び構築物(純額)	19,279	19,183
機械装置及び運搬具	5,610	6,979
減価償却累計額	△2,645	△2,688
機械装置及び運搬具(純額)	2,964	4,290
土地	14,082	14,120
リース資産	1,595	1,589
減価償却累計額	△879	△913
リース資産(純額)	715	675
その他	23,453	23,353
減価償却累計額	△13,746	△15,485
その他(純額)	9,706	7,867
有形固定資産合計	46,749	46,137
無形固定資産		
のれん	65,586	60,494
顧客関連資産	35,139	32,492
その他	20,602	21,695
無形固定資産合計	121,328	114,683
投資その他の資産		
投資有価証券	20,228	15,439
長期貸付金	-	671
繰延税金資産	1,502	3,152
その他	6,311	6,985
貸倒引当金	△58	△620
投資その他の資産合計	27,984	25,627
固定資産合計	196,062	186,448
資産合計	389,582	388,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,622	52,738
短期借入金	42,024	42,941
リース債務	209	190
未払法人税等	3,867	3,762
賞与引当金	4,616	4,769
役員賞与引当金	250	283
その他	20,456	18,043
流動負債合計	123,048	122,729
固定負債		
長期借入金	123,651	117,991
リース債務	543	523
繰延税金負債	8,765	8,111
退職給付に係る負債	2,877	5,743
その他	1,707	1,543
固定負債合計	137,545	133,913
負債合計	260,594	256,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	112,268	120,253
自己株式	△3	△3
株主資本合計	123,565	131,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,387
為替換算調整勘定	△5,268	△8,871
退職給付に係る調整累計額	△478	△2,325
その他の包括利益累計額合計	△3,853	△9,810
非支配株主持分	9,276	10,083
純資産合計	128,988	131,823
負債純資産合計	389,582	388,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入	553,197	592,009
営業原価	460,534	495,052
営業総利益	92,662	96,957
販売費及び一般管理費	75,110	76,160
営業利益	17,551	20,797
営業外収益		
受取利息	571	719
受取配当金	42	52
還付消費税等	160	-
負ののれん償却額	11	11
為替差益	195	1,528
補助金収入	120	255
雑収入	325	668
営業外収益合計	1,427	3,235
営業外費用		
支払利息	1,019	1,298
持分法による投資損失	209	2,628
雑支出	403	166
営業外費用合計	1,632	4,093
経常利益	17,345	19,939
特別利益		
固定資産売却益	568	47
投資有価証券売却益	-	277
減損損失戻入益	94	-
受取和解金	526	-
特別利益合計	1,189	324
特別損失		
減損損失	175	265
固定資産除却損	2	19
子会社清算損	457	-
貸倒引当金繰入額	1,019	-
特別損失合計	1,654	285
税金等調整前当期純利益	16,879	19,978
法人税、住民税及び事業税	8,836	9,318
法人税等調整額	△338	△1,151
法人税等合計	8,498	8,166
当期純利益	8,381	11,812
非支配株主に帰属する当期純利益	1,378	1,955
親会社株主に帰属する当期純利益	7,002	9,857

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,381	11,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△506
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	△2,897	△2,990
退職給付に係る調整額	△305	△1,841
持分法適用会社に対する持分相当額	407	△925
その他の包括利益合計	△2,657	△6,264
包括利益	5,724	5,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,316	3,900
非支配株主に係る包括利益	1,407	1,647

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,018	107,137	△3	118,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,002		7,002
連結子会社の増資による 持分の増減		66			66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	66	5,130	-	5,197
当期末残高	7,216	4,084	112,268	△3	123,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,754	△2,751	△170	△1,167	8,815	126,016
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		7,002
連結子会社の増資による 持分の増減				-		66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	△2,517	△307	△2,686	461	△2,224
当期変動額合計	138	△2,517	△307	△2,686	461	2,972
当期末残高	1,893	△5,268	△478	△3,853	9,276	128,988

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,084	112,268	△3	123,565
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,857		9,857
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,985	△0	7,985
当期末残高	7,216	4,084	120,253	△3	131,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,893	△5,268	△478	△3,853	9,276	128,988
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		9,857
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△506	△3,603	△1,847	△5,957	806	△5,150
当期変動額合計	△506	△3,603	△1,847	△5,957	806	2,835
当期末残高	1,387	△8,871	△2,325	△9,810	10,083	131,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,879	19,978
減価償却費	7,932	8,418
減損損失	175	265
減損損失戻入益	△94	-
のれん償却額	3,753	3,666
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	933	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	257	194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	228
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	-
受取利息及び受取配当金	△613	△771
支払利息	1,019	1,298
持分法による投資損益 (△は益)	209	2,628
固定資産売却損益 (△は益)	△601	△47
固定資産除却損	2	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△277
ゴルフ会員権評価損	1	-
子会社清算損益 (△は益)	457	-
受取和解金	△526	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,494	△1,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,931	2,090
その他	1,438	△3,434
小計	24,203	32,661
利息及び配当金の受取額	818	1,036
利息の支払額	△1,023	△1,309
法人税等の支払額	△8,473	△9,751
和解金の受取額	526	-
訴訟関連損失の支払額	△236	-
仲裁裁定に伴う損失の支払額	△750	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,063	22,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,270	△6,966
定期預金の払戻による収入	6,014	7,335
有形固定資産の取得による支出	△5,192	△4,702
有形固定資産の売却による収入	649	214
無形固定資産の取得による支出	△4,332	△2,907
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△3,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,563	3,095
敷金及び保証金の差入による支出	△644	△740
敷金及び保証金の回収による収入	395	461
貸付けによる支出	△1,504	△97
貸付金の回収による収入	305	16
その他	△14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,030	△7,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,024	1,904
非支配株主からの払込みによる収入	78	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△233
長期借入れによる収入	-	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,825	△10,602
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,871	△1,871
非支配株主への配当金の支払額	△976	△821
その他	△3	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△6,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,349	7,943
現金及び現金同等物の期首残高	65,506	67,856
現金及び現金同等物の期末残高	67,856	75,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス(倉庫業務)を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス(トラック及び鉄道輸送、倉庫業務)、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	124,321	48,821	37,589	94,049	53,333	194,722	552,836	360	553,197	—	553,197
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,486	4,397	1,047	2,082	1,383	138	12,535	1,923	14,458	△14,458	—
計	127,807	53,219	38,636	96,131	54,716	194,860	565,372	2,283	567,655	△14,458	553,197
セグメント利益 又は損失(△)	6,189	3,582	623	5,634	3,257	△1,986	17,301	244	17,546	4	17,551
セグメント資産	75,879	22,187	19,035	55,981	29,200	192,319	394,603	2,179	369,783	△7,200	389,582
その他の項目											
減価償却費	1,363	233	237	600	494	4,904	7,834	98	7,932	—	7,932
のれんの償却額	47	—	—	—	—	3,705	3,753	—	3,753	—	3,753
持分法適用会社への 投資額	2,675	—	228	468	4,167	6,916	14,456	—	14,456	—	14,456
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,626	196	137	419	755	6,483	9,620	679	10,299	—	10,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,200百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△14,932百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)7,732百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	141,678	57,294	40,543	99,271	56,042	196,757	591,588	421	592,009	—	592,009
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,991	4,239	1,390	2,260	1,924	166	13,972	2,264	16,236	△16,236	—
計	145,669	61,534	41,934	101,531	57,966	196,923	605,560	2,685	608,246	△16,236	592,009
セグメント利益	5,777	3,391	1,402	5,193	2,661	2,203	20,630	145	20,776	20	20,797
セグメント資産	74,163	26,299	17,949	55,594	28,922	186,232	389,161	2,453	391,614	△3,147	388,467
その他の項目											
減価償却費	1,498	264	229	567	531	5,169	8,260	157	8,418	—	8,418
のれんの償却額	47	—	—	—	—	3,619	3,666	—	3,666	—	3,666
持分法適用会社への 投資額	2,796	—	269	467	2,588	4,519	10,642	—	10,642	—	10,642
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,384	293	144	526	352	5,264	7,966	58	8,025	—	8,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,147百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△16,721百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)13,574百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	193,354	155,803	168,060	35,978	553,197

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位:百万円)

日本	北米			アジア・ オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
124,370	149,916	11,305	161,221	93,811	104,146	197,958	46,388	15,239	8,018	553,197

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米その他……………カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,589	3,923	2,171	6,095	2,525	10,989	13,514	370	658	520	46,749

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	211,358	165,614	176,100	38,935	592,009

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
141,771	162,644	12,451	175,096	97,519	107,904	205,424	45,322	16,496	7,898	592,009

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,276	3,521	2,090	5,612	2,296	11,715	14,011	339	555	342	46,137

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	150	—	—	149	—	435	736	—	736

(注) 1. 東アジア・オセアニアセグメントにおいて、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

2. APLLセグメントにおいて、当該金額のうち410百万円は連結子会社の清算決議に伴いのれんの減損損失を認識し、子会社清算損に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	1,311	2,331	3,643	—	3,643

(注) 1. 東南アジアセグメントにおいて、持分法適用関連会社であるGati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

2. APLLセグメントにおいて、当該金額のうち2,065百万円は持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失であり、持分法による投資損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	3,705	3,753	—	3,753
	当期末残高	758	—	—	—	—	64,946	65,705	—	65,705
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	119	—	119	—	119

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	3,619	3,666	—	3,666
	当期末残高	711	—	—	—	—	59,891	60,603	—	60,603
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	108	—	108	—	108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,662.72円	1,690.89円
1株当たり当期純利益金額	97.26円	136.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,002	9,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,002	9,857
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,636	71,997,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。